

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

ダイソーケミックス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

25

第二部 提出会社の保証会社等の情報

26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ダイトーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 二宮 榮 規
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 永 松 真 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 永 松 真 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	10,641	9,279	2,858	3,303	12,516
経常利益又は経常損失() (百万円)	87	450	327	34	393
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	6	476	343	46	1,057
純資産額(百万円)	-	-	12,656	11,103	11,527
総資産額(百万円)	-	-	18,930	19,324	18,297
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,154.66	1,013.01	1,051.80
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.57	43.52	31.33	4.23	96.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.9	57.4	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	521	713	-	-	588
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	465	740	-	-	987
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	90	658	-	-	593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,149	3,096	2,465
従業員数(人)	-	-	384	374	380

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第3四半期連結累計期間および第64期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第3四半期連結累計期間および第63期第3四半期連結会計期間ならびに第63期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	374	(68)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	247	(27)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

事業区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	1,362	119.4
写真材料及び記録材料	871	110.3
医薬中間体	169	103.3
その他化成品	224	139.8
合計	2,627	116.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

事業区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	156	66.5
写真材料及び記録材料	2	5.6
医薬中間体	11	96.6
その他化成品	16	67.4
合計	188	57.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	1,714	134.7
写真材料及び記録材料	852	105.0
医薬中間体	128	54.6
その他化成品	207	193.7
計	2,903	119.6
環境関連事業		
産業廃棄物の処理	400	93.1
計	400	93.1
その他の事業		
受託業務等	0	89.6
計	0	89.6
合計	3,303	115.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三木産業(株)	413	14.4	810	24.5
富士フイルムファインケミカルズ(株)	431	15.1	574	17.4
富士フイルム(株)	325	11.4	284	8.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、国内外の在庫調整の進展や世界各国の経済対策の効果により緩やかな回復傾向が見られたものの、依然として円高が継続し、企業の設備投資や個人消費は低い水準にあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社グループは、積極的な営業活動、新製品開発の促進に全力をあげて取り組みました。しかし、前年同期は金融危機に伴う消費低迷の影響により大きく落ち込んでいた化成品事業の売上高が、当第3四半期連結会計期間には若干回復してきたため増収となりましたが、未だ本格的な回復とはいかず経常損失となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高33億3百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業損失54百万円（前年同四半期は営業損失2億16百万円）、経常損失34百万円（前年同四半期は経常損失3億27百万円）、四半期純損失46百万円（前年同四半期は四半期純損失3億43百万円）となりました。

また、事業別セグメントの売上高は、化成品事業が、29億3百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。「感光性材料及び印刷材料」は、17億14百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。「写真材料及び記録材料」は8億52百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。「医薬中間体」は、1億28百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。「その他化成品」は2億7百万円（前年同四半期比93.7%増）となりました。

環境関連事業の売上高は、4億円（前年同四半期比6.9%減）となりました。産業廃棄物処理分野においては、金属製品や自動車産業関連の製造業者からの受託が減少いたしました。化学品リサイクル分野は、電子部品関連業者からの受託量は回復いたしました。

なお、大阪府岸和田市内に建設中の新工場につきましては、順調に建設作業が進んでおり、計画通り平成22年5月に操業を開始する予定となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、30億96百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ9億47百万円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、3億36百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は86百万円の減少）。これは主に、売上債権が2億25百万円増加した一方、たな卸資産の減少3億53百万円、減価償却費2億40百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果増加した資金は、7億25百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は1億78百万円の減少）。これは主に定期預金の払戻による収入6億38百万円、有価証券の償還による収入3億99百万円ならびに有形固定資産の取得による支出3億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、1億66百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は3億42百万円の減少）。これは主に短期借入れによる収入3億円、株式配当金による支出32百万円、長期借入金の返済による支出67百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,900,000	11,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	393 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	393,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 269 (注)3
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり269 資本組入額 1株当たり135
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、従業員が、定年退職した場合および取締役または監査役を任期満了により退任した場合には、その地位を失った後も、行使することができるものとする。 新株予約権者の相続人は、行使することができないものとする。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。
 2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

- 3 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使時の払込金額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他行使条件および取得条件

新株予約権の行使条件および新株予約権の取得条件に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および増加する資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

新株予約権の取得承認

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	11,900,000	-	2,901	-	4,421

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 941,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,862,000	10,862	-
単元未満株式	普通株式 97,000	-	-
発行済株式総数	11,900,000	-	-
総株主の議決権	-	10,862	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	941,000	-	941,000	7.91
計	-	941,000	-	941,000	7.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	294	268	266	279	279	280	265	259	253
最低(円)	242	228	239	250	250	255	250	236	220

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811	1,865
受取手形及び売掛金	2,950	1,975
有価証券	285	900
商品及び製品	993	1,688
仕掛品	1,091	1,081
原材料及び貯蔵品	574	869
その他	228	231
流動資産合計	8,935	8,610
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,303	3,303
その他(純額)	¹ 5,149	¹ 4,508
有形固定資産合計	8,452	7,811
無形固定資産	7	6
投資その他の資産	1,929	1,868
固定資産合計	10,389	9,687
資産合計	19,324	18,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843	387
短期借入金	1,771	615
1年内償還予定の社債	202	116
未払法人税等	18	19
賞与引当金	128	241
その他の引当金	1	1
その他	1,563	1,022
流動負債合計	4,530	2,403
固定負債		
社債	2,077	2,222
長期借入金	900	1,844
引当金	122	202
その他	590	98
固定負債合計	3,690	4,367
負債合計	8,221	6,770

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,428	4,971
自己株式	668	667
株主資本合計	11,082	11,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	32
繰延ヘッジ損益	70	72
為替換算調整勘定	14	6
評価・換算差額等合計	17	98
新株予約権	3	-
純資産合計	11,103	11,527
負債純資産合計	19,324	18,297

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,641	9,279
売上原価	9,114	8,621
売上総利益	1,527	657
販売費及び一般管理費	1,282	1,059
営業利益又は営業損失()	244	401
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	19	14
持分法による投資利益	-	4
雑収入	49	36
営業外収益合計	83	77
営業外費用		
支払利息	53	67
持分法による投資損失	6	-
為替差損	146	21
雑損失	32	36
営業外費用合計	240	126
経常利益又は経常損失()	87	450
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43	450
法人税等	38	26
少数株主損失()	1	-
四半期純利益又は四半期純損失()	6	476

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,858	3,303
売上原価	2,648	2,999
売上総利益	209	304
販売費及び一般管理費	426	358
営業損失()	216	54
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	1	2
為替差益	-	26
雑収入	15	10
営業外収益合計	28	52
営業外費用		
支払利息	17	22
為替差損	111	-
雑損失	9	9
営業外費用合計	139	32
経常損失()	327	34
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純損失()	370	34
法人税等	26	12
四半期純損失()	343	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43	450
減価償却費	709	700
投資有価証券評価損益(は益)	52	-
有形固定資産除却損	3	10
前払年金費用の増減額(は増加)	4	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	33	36
支払利息	53	67
持分法による投資損益(は益)	6	4
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	529	976
たな卸資産の増減額(は増加)	628	979
仕入債務の増減額(は減少)	123	456
その他	131	57
小計	488	760
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	46	63
法人税等の支払額	42	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	638
定期預金の払戻による収入	-	638
有価証券の取得による支出	501	399
有価証券の償還による収入	1,199	699
有形固定資産の取得による支出	691	1,058
投資有価証券の取得による支出	72	29
投資有価証券の売却による収入	218	-
子会社株式の取得による支出	29	-
貸付けによる支出	595	-
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	-	49
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	420	187
社債の償還による支出	28	58
リースバックによる収入	1,130	667
リース債務の返済による支出	883	96
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	87	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	658

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	631
現金及び現金同等物の期首残高	2,260	2,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149	3,096

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,939百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 船舶火災による訴訟の件 当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。</p> <p>なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,495百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 同 左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>447百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	248百万円	賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	研究開発費	447百万円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>346百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	221百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	研究開発費	346百万円
従業員給与	248百万円																				
賞与引当金繰入額	18百万円																				
退職給付費用	22百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																				
研究開発費	447百万円																				
従業員給与	221百万円																				
賞与引当金繰入額	13百万円																				
退職給付費用	21百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																				
研究開発費	346百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	89百万円	賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	研究開発費	170百万円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	69百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研究開発費	123百万円
従業員給与	89百万円																				
賞与引当金繰入額	18百万円																				
退職給付費用	8百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																				
研究開発費	170百万円																				
従業員給与	69百万円																				
賞与引当金繰入額	13百万円																				
退職給付費用	7百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																				
研究開発費	123百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,048	現金及び預金勘定 2,811
有価証券勘定 100	有価証券勘定 285
現金及び現金同等物 2,149	現金及び現金同等物 3,096

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,900千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 942千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 3百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	32	3	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428	429	0	2,858	-	2,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22	111	134	(134)	-
計	2,428	452	112	2,992	(134)	2,858
営業利益又は営業損失()	263	40	4	218	1	216

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903	400	0	3,303	-	3,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	120	136	(136)	-
計	2,903	415	121	3,440	(136)	3,303
営業利益又は営業損失()	127	65	0	62	7	54

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,190	1,449	1	10,641	-	10,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	59	318	378	(378)	-
計	9,190	1,509	320	11,020	(378)	10,641
営業利益	10	211	6	229	15	244

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,190	1,088	1	9,279	-	9,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39	356	395	(395)	-
計	8,190	1,128	357	9,675	(395)	9,279
営業利益又は営業損失()	567	133	8	424	23	401

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル
- (3) その他の事業.....物流管理、設備保全等の業務請負

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,013.01円	1株当たり純資産額 1,051.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 43.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	6	476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	6	476
期中平均株式数(千株)	10,964	10,959

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (百万円)	343	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	343	46
期中平均株式数(千株)	10,962	10,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....32百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小田 項一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。